

Istanbul Weekly vol.4-no.16

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年4月24日（金）

— 今週のポイント —

政治：エルドアン大統領、選挙後の連立政権シナリオを批判。

CHP、総選挙に向けたmanifestoを発表。

経済：中央銀行、金利据え置きを決定。

1～2月のFDIは27億ドル。

治安：トルコ航空スイス（バーゼル）行きフライト、爆弾疑惑でイスタンブールへ引き返す
イスタンブール県知事、タクシム広場でのメーデー実施を却下。

社会：農産物価格、消費者に届くときには4倍に。

メトロM6号線が開通。

政治

【総選挙関連】

●エルドアン大統領、選挙後の連立政権シナリオを批判

19日、エルドアン大統領は、イスタンブール市内の地下鉄新線開通式で記者団に対し、選挙後の連立政権シナリオが議論されていることに関連して、「連立政権は、古いトルコを思い出させる悪夢だ。」と強く批判。新しいトルコを作り上げるために「新しい憲法と大統領制が必要だ。」としつつ、「そのためには、特定のどの政党とは言わないものの、400人の議員勢力が必要だ。」と述べた。（4月20日付S紙22面）

●CHP、総選挙に向けたmanifestoを発表

19日、CHPは6月7日の総選挙に向けたmanifestoを発表。議論となっている大統領制について、「象徴的な大統領」と位置付けた他、最低賃金の1500トルコリラへの引き上げと国内貧困の撲滅、総選挙の最低必要得票率10%の足切り条項の撤廃、義務教育の13年への延長（現在は12年）などを主張、アックユ原子力発電所建設計画の再検討も掲げられた。（4月20日付H紙28面）

●HDP、総選挙に向けたmanifestoを発表

HDPは、6月7日総選挙に向けたmanifestoを発表。AKPが提唱する実権型大統領制への移行を強く否定し、地方議会の発足を含む地方分権を主張。また、クルド問題の解決に向け、先に政府との間で合意した10項目の原則を重視していくことを強調したほか、徴兵制の廃止とそれに代わる公共奉仕制度の導入なども提唱している。（4月22日付H紙インターネット版他）

【内政】

●エルドアン大統領主宰の3回目の閣議開催

20日、エルドアン大統領の主宰としては3回目となる定例閣議が開催。約9時間半続いた閣議では、総選挙に向けた国内の治安対策のほか、1915年に多くのアルメニア人の犠

牲をもたらした出来事（所謂「虐殺」を巡る論争）に関する国内外の動きや政府の今後の対応などが話し合われた。なお、これまで不定期に行われてきた大統領主宰閣議は、今後は5回に1回のペースで定例化される見通し。（4月21日付S紙22面）

●政府がギュレン系の教育機関の閉鎖に動くとの予想

国内外の動きを事前に「予想」することで注目を集めている「ファット・アヴニ」なる人物のアカウント名のツイッターが19日、政府が対立関係を深めるギュレン派に関し、「政府によるギュレン派教育機関の閉鎖に向けたプロセスに関する文書が大統領府に提出された。」と発信した。（4月21日付TZ紙5面）

●チャナッカレの戦い100周年記念式典の実施へ

1915年のチャナッカレの戦い100周年を記念して、23日にイスタンブールで平和会議が開催され、24日にはチャナッカレで追悼記念式典が実施される。21か国の国家元首を含む合計70か国を超える国からの参加が見込まれている。（4月22日付H紙24面）

【外交】

●エルドアン大統領、カザフスタンを訪問

エルドアン大統領は、3日間の日程でカザフスタンを公式訪問し、ナザルバエフ大統領との首脳会談後の記者会見で、「2009年以来、カザフスタンとは戦略的パートナーシップを構築しており、この良好な関係を更に強化していく。」と述べた。チャヴシュオール外務大臣はじめ16人が同行した今回の訪問では、トルコ・カザフスタン第2回ハイレベル協力会議も開催された。（4月17日付H紙インターネット版）

●チャヴシュオール外相、訪米で「虐殺」論争で反論のため訪米

21日、訪米したチャヴシュオール外相はケリー國務長官と会談し、1915年に多くのアルメニア人が犠牲となった出来事を「虐殺」とする動きが欧州議会等で相次いでいること

について、トルコの立場を説明し、米国側でも存在する「虐殺」派の動きを牽制した。同外相はこの他に、ジョンソン共和党上院議員やトルコ・米国友好議員連盟のメンバーらと会談し、同様の働きかけを行った。

(4月22日付H紙41面)

経済

●トルコリラの下落率が最大

2015年初頭、1ドル=2.32リラだった対ドル・リラ相場が、3ヶ月半でリラの下落率が17%に達し、1ドル=2.68リラを超え、2.75リラに迫る勢い。中央銀行による外貨売りやその他の対策をもってしても大きな効果は得られなかった。他の新興国(ブラジル、チェコ、ポーランド、ハンガリー等)で対ドルの通貨下落が起きているが、南ア、インドネシア、メキシコのように下落率が小幅な国もある中、トルコは最も下落率が大きい。トルコの政治的リスク、経済不安定、地政学的リスク及び来るFRBの金利引上げ等によるものとみられる。また、6月7日の総選挙後のババジャン副首相の去就も投資家の懸念を招いている。(4月20日付HD紙10面)

●バシュチュ中央銀行総裁、2015年下半期のコアインフレ率低下に言及

18日、バシュチュ中央銀行総裁は、エネルギー及び食品価格を除くインフレ率は低下傾向にあると述べ、本年は昨年と比べて天候もよく、本年下半期には食品価格の低下も顕著になるとの見通しを示した。食品価格のインフレ率は14%に達しており、世界銀行は本年末のトルコのインフレ率を7%と予想しているが、政府は本年について6.3%、来年について5%との目標を設定している。統計庁が発表した3月の消費者物価は、前月から1.19%上昇し、年間で7.61%に達している。石油価格低下による影響も今後数ヶ月の間により明確になるとしている。(4月21日付HD紙11面)

●マニフェストに自信を示すCHP、シムシェッキ財務大臣と論争

クルチダルオールCHP党首は、19日に野党CHPが公表した「住みやすいトルコ」と題した福祉や貧困撲滅等に焦点を当てたマニフェストについて、シムシェッキ財務大臣が財政的裏付けがなく、実現できるならCHPに投票すると述べたことに対して、「自分が上級会計士であったことを忘れるべきでない。シムシェッキ財務大臣には経験がないが自分には出来る。」と述べ、シムシェッキ財務大臣が望むのであれば、研修を受けた後にCHPに加わるよう呼びかけ、それを歓迎すると皮肉を述べた。(4月21日付HD紙10面)

●1~2月のFDIは27億ドル

財務省によると、本年1~2月におけるトルコへの直接投資額(FDI)は、対前年同期比2.5%減の27億ドル。1月のFDIは17億5700万ドルで、2月は9億5400万ドル。エネルギー関連への投資が最も多く、9億2100万ドル。FDI全体の70%がEU諸国によるものであるが、対前年同期比12%減となっている。

2ヵ月間における外資によって新規に設立された企業数は325社で、昨年同期の580社から減少。2月時点で、4万2002社の外資企業がトルコで活動しているが、そのうち2万4773社がイスタンブールに設立されている。また、ドイツ資本の企業が6076社と最も多く、次いで英国資本の2784社となっている。

なお、2014年のFDIは前年から1.7%減少し、121億4000

万ドルであった。(4月22日付HD紙10面)

●中央銀行、金利据え置き

22日、中央銀行は、6月の総選挙を控え、政府から利上げをしないよう圧力がかかる中、3つの政策金利(1週間物レポ金利:7.5%、翌日物貸出金利:10.75%、翌日物借入金利:7.25%)を全て据え置いた。一方で、通貨リラを支える補完的な措置を講じ、今年これまでに13%余り下落しているリラを支えるため、市中銀行にドルやユーロを貸し出す際の1週間物金利をそれぞれ0.5ポイント引き下げた。他方、これらの銀行が中銀に預け入れるリラへの一部利息を0.5ポイント引き上げた。(4月22日付HD紙インターネット版)

治安

【テロ関連】

●警察、DHKP-Cのテロ攻撃計画を未然に防止

イスタンブール県警の発表によると、内偵捜査によって、DHKP-Cメンバー2名がイスタンブール大市バクルキョイ市イエニボスナ地区のバス停を攻撃する計画があるとの事前情報を掴み、13日、同所で容疑者2名を拘束。容疑者らは逮捕時にハードディスクを所持しており、中に領事館や警察、政党、外国企業、実業家に関する住所等の情報が入っていた。(4月17日付C紙6面)

●ターキッシュ・エアラインズ(トルコ航空)スイス(バーゼル)行きフライト、爆弾疑惑でイスタンブールへ引き返す

17日、乗員乗客151人を乗せたイスタンブール発バーゼル行きターキッシュ・エアラインズ(トルコ航空)TK1923便機内のトイレで、「爆弾がある」と記載されたノートが発見されたため、ブルガリア領空内からイスタンブール空港へ引き返した。空港で検査の結果、機内から爆弾等は発見されなかった。3月30日にはブラジル行き、4月1日にはポルトガル行きのターキッシュ・エアラインズ機が爆弾騒ぎでイスタンブール空港へ引き返している。



(4月17日付HD紙インターネット版)

●ISILに合流しようとしたスペイン人2名を拘束

18日、イスタンブールでISILに合流しようとしていたモロッコ系スペイン人夫婦2名が身柄を拘束された。夫婦は2014年10月11日にイスタンブールへ入り、スペイン当局から手配されていた。

ISILに合流している外国人戦闘員は数千人に上るとされている。最近では4月14日にイギリス人9名(英国の市議会議員の息子1名を含む)がアンタルヤ県から強制送還されている。(4月20日付HD紙2面)

●ISILに合流しようとした家族がアンカラ県で拘束

イギリス情報当局からの通報により、アンカラ県警はアンカラのバスターミナルでISILに合流しようとしていたと見られるイギリス人家族6名を発見し、拘束。家族はイギリスへ強制送還となる見込み。(4月21日付M紙22面)

【デモ関連】

●県知事、タクシム広場でメーデー実施を却下

イスタンブール県知事は、労働組合 DISK, KESK, TMMOB 等からのタクシム広場内でのメーデー集会実施の申請を受け、タクシム広場は集会許可の出せない広場であるとしてこれを却下した。労働組合側は、1977年にタクシム広場・メーデーで犠牲となった労働者と追悼も実施したいと主張したが、県知事は、37名を射殺した同事件の被疑者が逮捕されれば、タクシム広場で追悼を実施する必要はないとコメント。(4月21日付 C 紙10面)

【選挙関連】

●HDP 本部襲撃される

18日、アンカラにある HDP 本部ビルが何者かに銃撃された。翌19日、本件に関し、容疑者2名が拘束された。現在警察が動機等を捜査中。



(4月20日付 HD 紙2面)

●サルエル市の MHP 事務所へ銃撃

(1)19日朝、サルエル市アルムトゥル地区に所在する MHP 選挙事務所に対し、マスクをした数名のグループが銃撃し、逃走。警戒中の警官も発砲。けが人はなし。(4月20日付 C 紙4面)

(2)トルコ警察は MHP 事務所銃撃事件に関連して、容疑者2名を拘束したと発表。19日昼、容疑者グループは MHP 事務所近くに車で乗り付け、MHP 支持者らを脅したため、MHP 支持者らが警察に通報、警察によって容疑者2名が拘束され、3名は逃走。(4月21日付 HD 紙4面)

●リゼ県フンドゥクル市の HDP 事務所へ火炎瓶投擲

19日午前3時、リゼ県フンドゥクル市の HDP 事務所へ何者かが火炎瓶を投擲。事務所内は当時無人であったため、事務所建物に損傷したのみであった。(4月20日付 C 紙4面)

社会

●「最も愛される都市」イスタンブール

トリップアドバイザーは、世界で最も愛される都市として、イスタンブールを第三位に選出した。また、2015年度ヨーロッパのカテゴリーでは第一位となり、「トラベラーズ賞」を受賞。イスタンブールの魅力的な景色、歴史的・文化的な遺産、地理的な位置、ホテル、食文化が人々を惹きつけている。第2位にはプラハ、第3位にロンドン、第4位にローマ、第5位にパリという結果となった。(4月17日付 HT 紙2面)

●農産物価格、消費者に届くときには価格が4倍に

インフレの最も大きな影響を受けている農産物は、生産者価格と消費者価格の差が4倍にも達している。トルコ統計協会による3月の調査によると、その価格差はオリーブで3.6倍、レンズ豆は2.17倍、オレンジは1.63倍となった。(4月20日付 HT 紙10面)

●メトロ M6 号線が開通

メトロ2号線のレバント駅からボアジチ大学が所在するヒサルウストゥ駅にかけての M6 号線が、4月19日に開通。エルドアン大統領とダーヴトオール首相が開通式に参加。この開通により、タクシムからヒサルウストゥまでの所要時間は16分となり、エティレル方面の渋滞緩和が期待される

(レバントーヒサルウストゥ間)

距離 : 3300メートル

駅の数 : 4 駅

運行時間 : 6 分

運行間隔 : 4 分おき

総経費 : 約 9900 万ユーロ

(4月20日付 HT 紙1面)

●最も美しいストリート(通り)12選

アメリカのニューヨーク・タイムズ紙によって、ヨーロッパの最も美しい12のストリート(通り)が選ばれ、トルコから、ファーティヒ地区のイトウファイエ通り(旧市街ヴァレンス水道橋近く)がランクインした。この通りには、ケバブ屋が並び、多数の香辛料販売店が立ち並んでいるトルコ伝統的な雰囲気を保っている。

(4月20日付 HT 紙10面)

●連休で観光業者が大喜び

4月28日・29日の高校入学試験(TEOG)に伴い学校が休みとなるため、週末まで5連休となる。更に、4月23日の子どもの日が木曜日、5月1日のメーデーが金曜日となり、ツアーの申し込みが急増している。

あるツアー会社によると、この二つの連休でツアー予約が昨年比1.5倍となり、合計1万人の予約があったという。ヴァンなどのトルコ東部や、カッパドキア、クシャダス、パムッカレ、エーゲ地方へのツアーが人気だ。最近では3~4日の連休であっても、海外旅行に行く人が増えている。

(4月21日付 H 紙13面)

●生徒の運動不足対策に自転車を導入

国家教育相と保健相は、学校で自転車を広めるという議案で合意した。この議案の目的は、学校での肥満対策のため、学生達に運動の習慣を身につけさせることにある。「スポーツと運動」という選択制の授業を受講し、優秀な成績を収めた学生に対して、自転車が支給される予定(6年生から8年生を対象は)。現在、16,969校に在籍する学生数は、5,278,107名であるが、そのうちの約1万人がこの授業を選択している。(4月22日付 H 紙6面)

●4G 通信網の入札をストップか!?

トルコ・テレコム設立175周年の行事に出席したエルドアン大統領は、「世界はすでに、5G通信網に言及している。4G導入へ時間をかけず、3Gのまま2年待って、5Gを導入すべきではないか。今更4Gを導入しても混乱するだろう。」と発言。これに対して、エルドアン大統領と親しく写真に写っているトルク・テレコム社 CEO ラーミ氏は「まずは4Gの導入をしっかりと約束する。4Gを支えるインフラも出来つつある。5G導入に関しては、今から準備を始めている。」と応じた。(4月22日付 HT 紙10面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INVT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計					
2014.1.1～2015.4.23 ※総領事館に訴出があったものを集計					
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)	
2014年	2件	4件	33件	5件	
2015年	1件	0件	6件	1件	

●ぼったくりバー

4月21日、邦人男性旅行者がタクシム地区で知り合った自称ドバイ人に誘われるままクラブで飲酒し、3500リラ請求されたもの。

★当館HP更新のお知らせ★

- 平成27年度国際交流基金日本語学習者訪日研修(在トルコ日本大使館HP)(4/21) **NEW**
- 海外安全対策情報(2015年1～3月)(04/07) **NEW**